

# 最近の金融経済情勢と金融政策運営

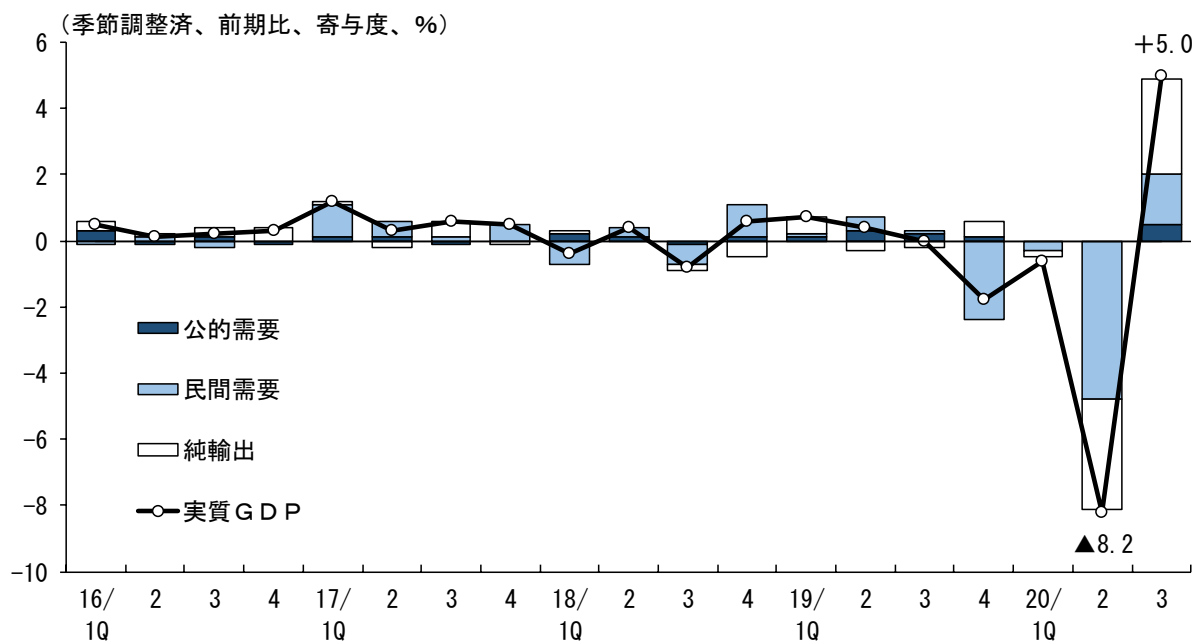
— 秋田県金融経済懇談会における挨拶 —

2020年12月2日

日本銀行副総裁  
雨宮 正佳

1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. 地域金融強化のための新たな制度
5. おわりに

# 実質 GDP

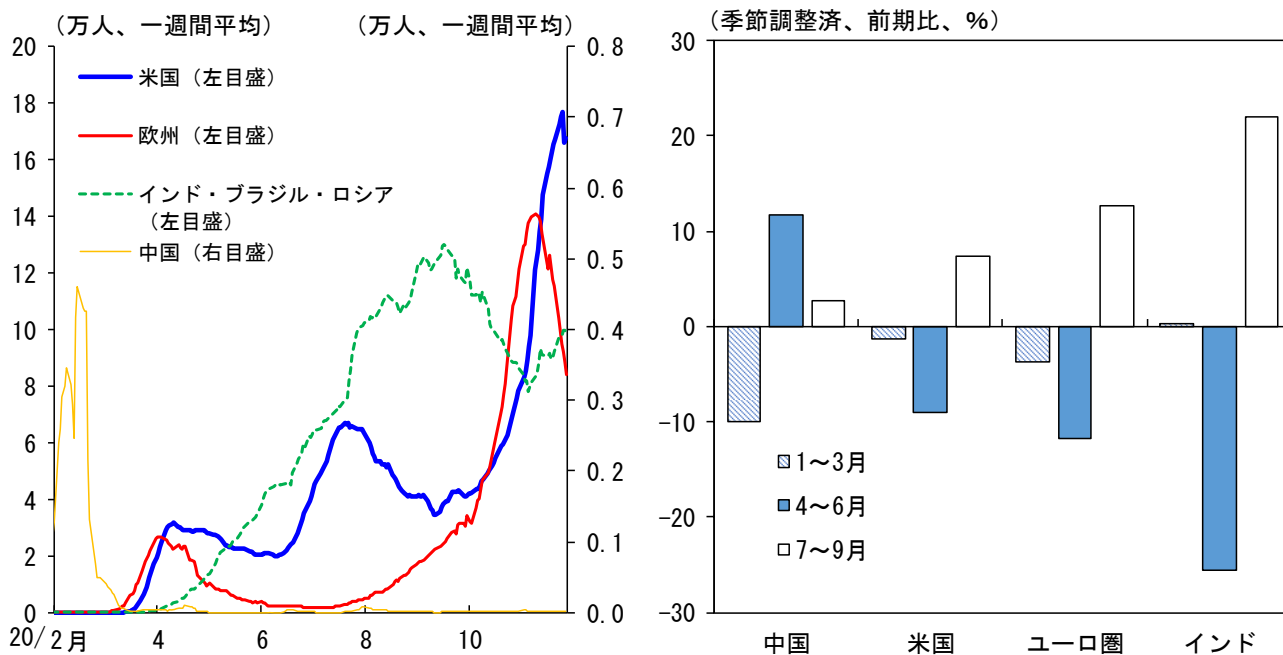


(出所) 内閣府

# 感染症の影響①

新規感染者数

主要国・地域の実質 GDP



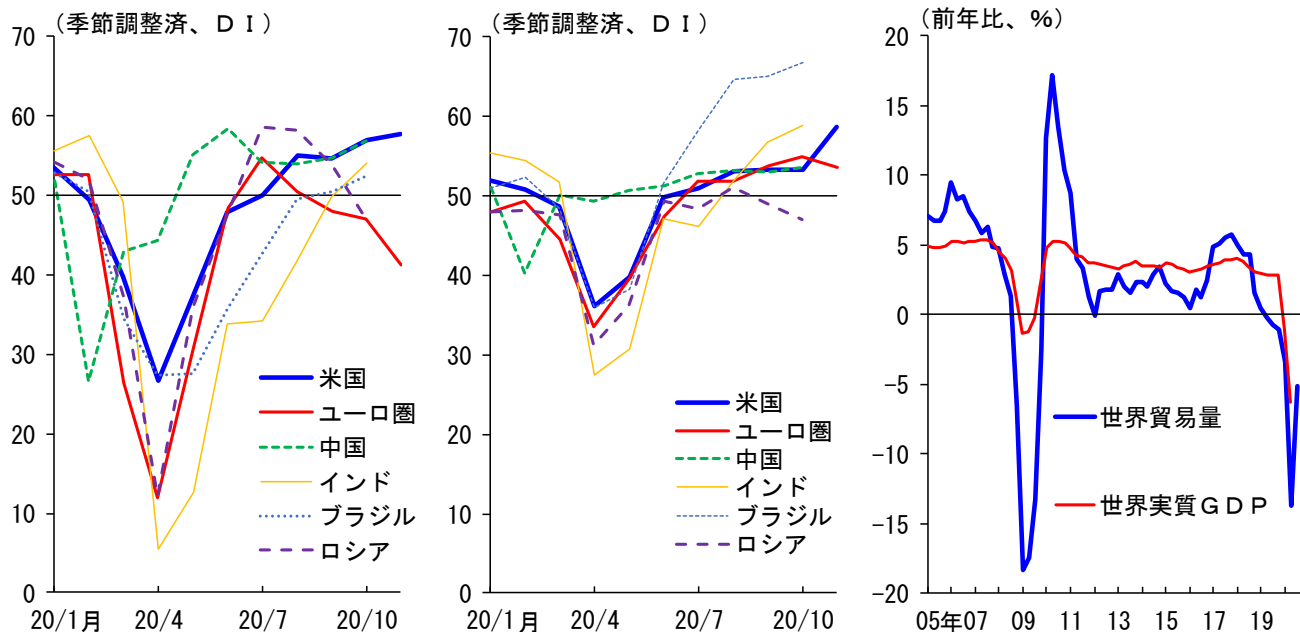
(出所) Haver、CEIC

## 感染症の影響②

サービス業PMI

製造業PMI

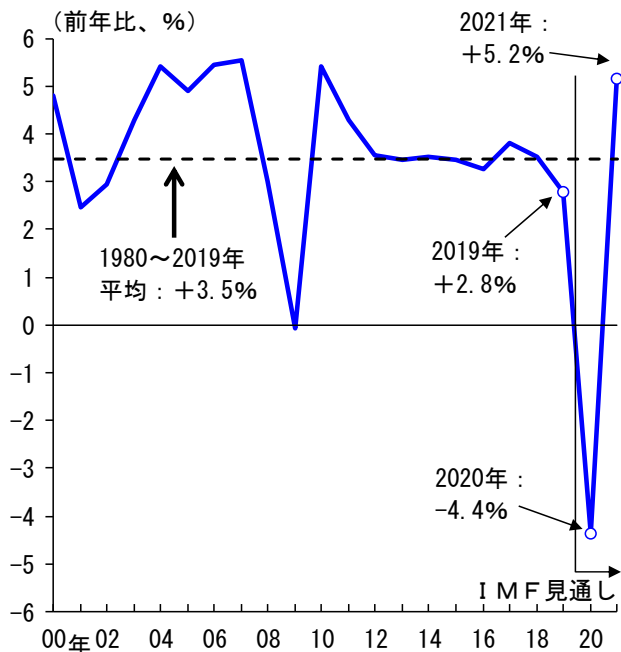
世界貿易量と世界GDP



## 世界経済見通し (IMF)

世界経済成長率

主要国・地域の経済成長率



(前年比、%、%ポイント)

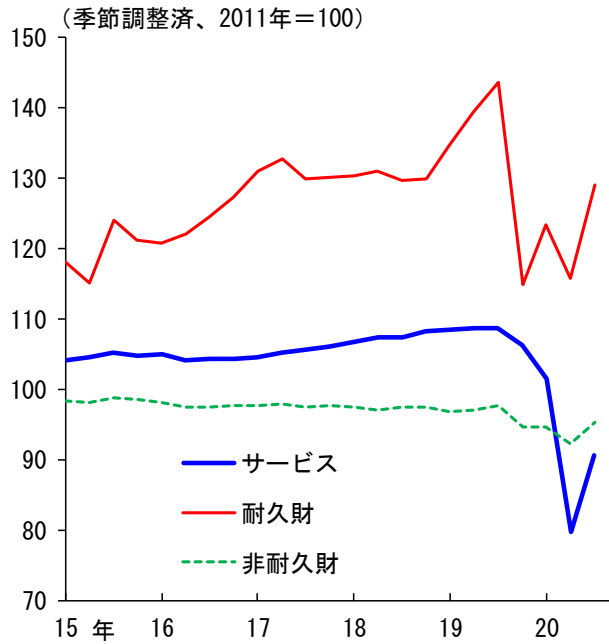
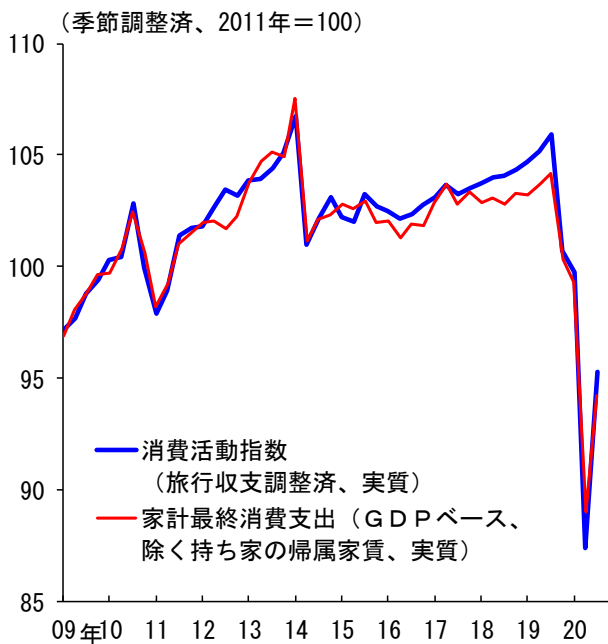
	2018年	2019年	2020年 [見通し]	2021年 [見通し]
世界全体	3.6	2.8	-4.4 (0.8)	5.2 (-0.2)
先進国	2.2	1.7	-5.8 (2.3)	3.9 (-0.9)
米国	2.9	2.2	-4.3 (3.7)	3.1 (-1.4)
ユーロ圏	1.9	1.3	-8.3 (1.9)	5.2 (-0.8)
英国	1.3	1.5	-9.8 (0.4)	5.9 (-0.4)
日本	0.3	0.7	-5.3 (0.5)	2.3 (-0.1)
新興国・途上国	4.5	3.7	-3.3 (-0.2)	6.0 (0.2)
中国	6.7	6.1	1.9 (0.9)	8.2 (0.0)
インド	6.1	4.2	-10.3 (-5.8)	8.8 (2.8)
ラ米	1.1	0.0	-8.1 (1.3)	3.6 (-0.1)

(注) 右図の( )内は、2020/6月見通しからの修正幅。  
 (出所) IMF

# 個人消費

個人消費

消費活動指数 (実質)

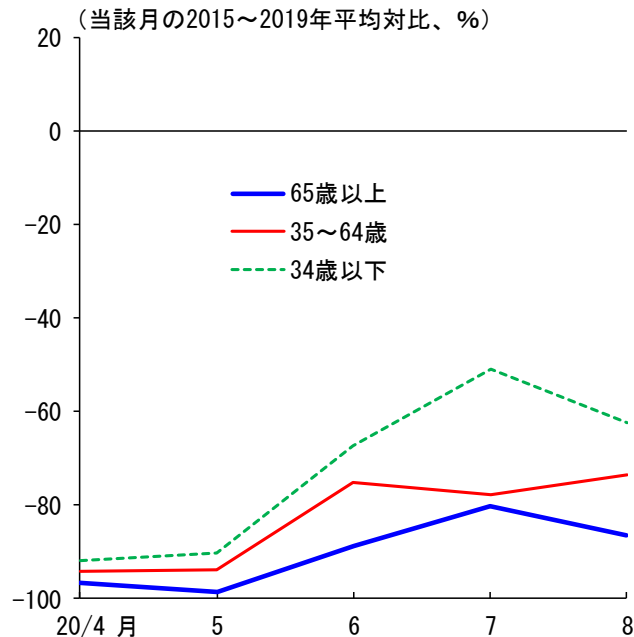
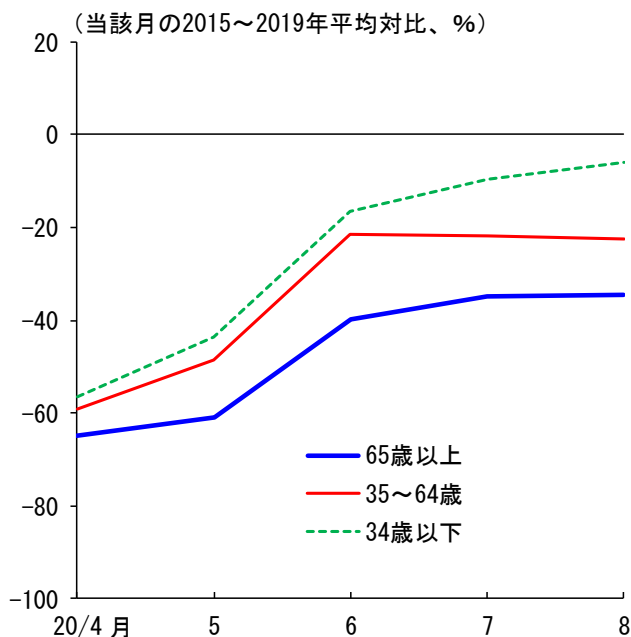


(注) 左図の消費活動指数 (旅行収支調整済) は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費 (日本銀行スタッフ算出)。  
(出所) 日本銀行、内閣府等

# 年齢別消費行動 (サービス支出)

外食

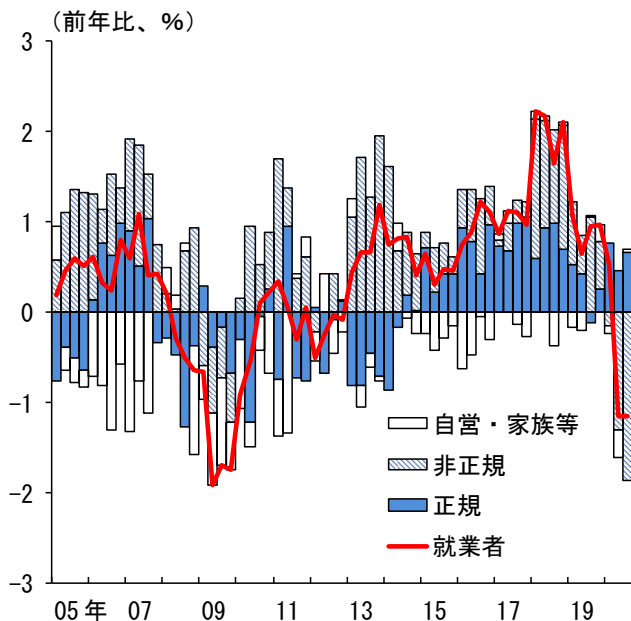
旅行



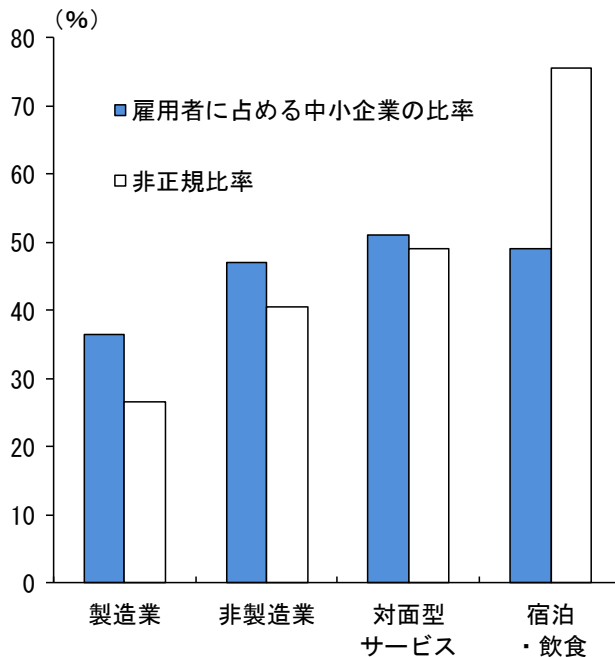
(注) 1. 二人以上の世帯ベース (世帯主の年齢階級別)。  
2. 左図は、学校給食を除く。右図は、宿泊料とバック旅行費の合計。  
(出所) 総務省

# 雇用

就業者数



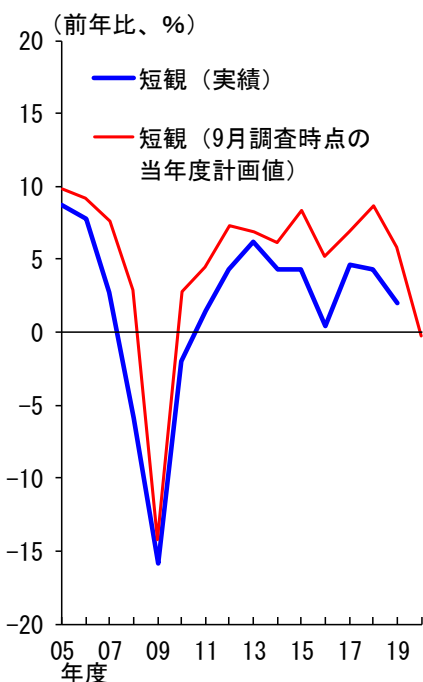
中小企業・非正規比率



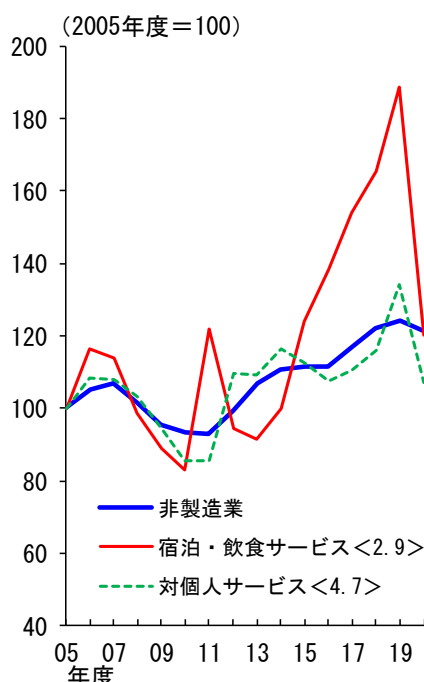
(注) 1. 左図の自営・家族等には役員を含む。2013年以前は、詳細集計ベース。  
 2. 右図の対面型サービスは、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、教育・学習支援、医療・福祉。中小企業の比率は、従業員規模100人未満の企業に勤める雇用の比率。非正規比率は、役員を除く雇用に占める非正規雇用の比率。2019年平均。  
 (出所) 総務省

# 設備投資計画（短観）

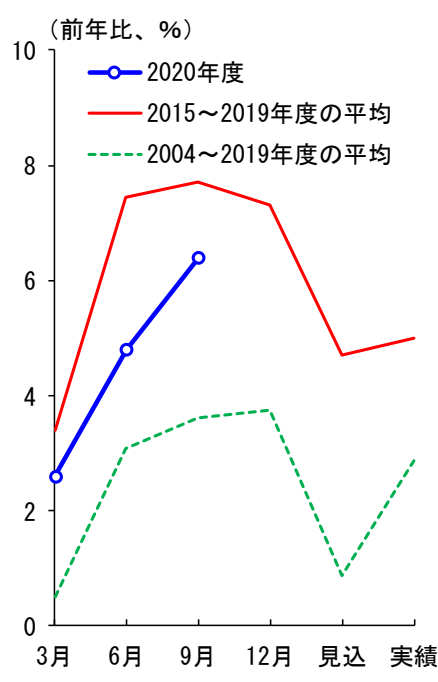
全産業・全規模



非製造業

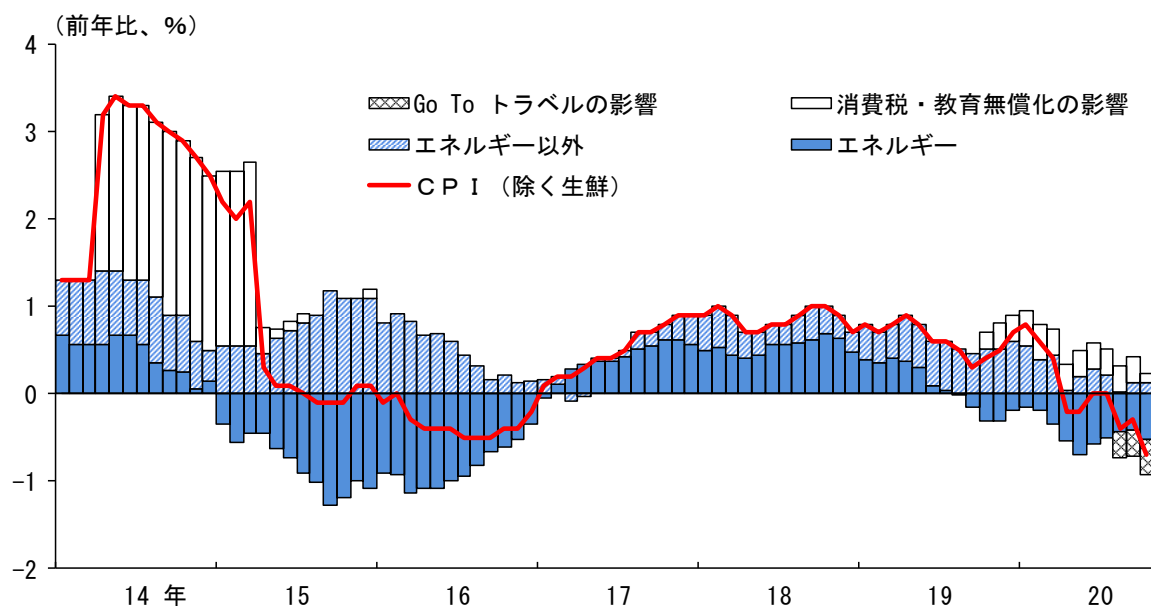


ソフトウェア投資



(注) 1. 左図、中央図は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。  
 2. 左図は、全産業＋金融機関の値。  
 3. 中央図は、2019年度までは実績、2020年度は2020/9月調査時点の計画値。< >内は、非製造業の2019年度設備投資額に占める各業種のウェイト。  
 4. 右図のソフトウェア投資額は、無形固定資産への新規計上額ベース。全産業・全規模の値。  
 (出所) 日本銀行

## 消費者物価



(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。  
 2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。  
 (出所) 総務省

9

## 日本銀行の新型コロナ対応

## 企業等の資金繰り支援

**新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム：総枠約140兆円+ $\alpha$**

CP・社債等の買入れ：残高上限約20兆円(従来は約5兆円)

新型コロナ対応金融支援特別オペ：約120兆円

## 金融市場の安定確保

**円貨および外貨を潤沢かつ弾力的に供給**

国債のさらなる積極的な買入れ：無制限

米ドル資金供給オペ拡充：無制限

## ETF・J-REITの積極的な買入れ

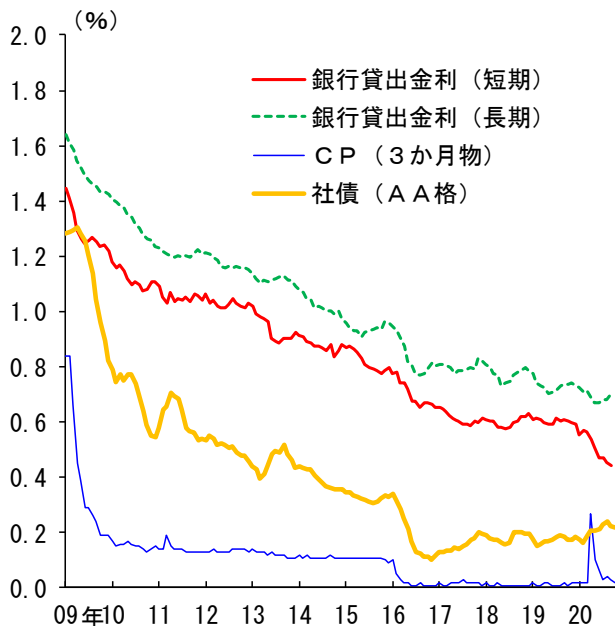
ETF：年間約6兆円ペース → 当面、上限年間約12兆円ペース

J-REIT：年間約900億円ペース → 当面、上限年間約1,800億円ペース

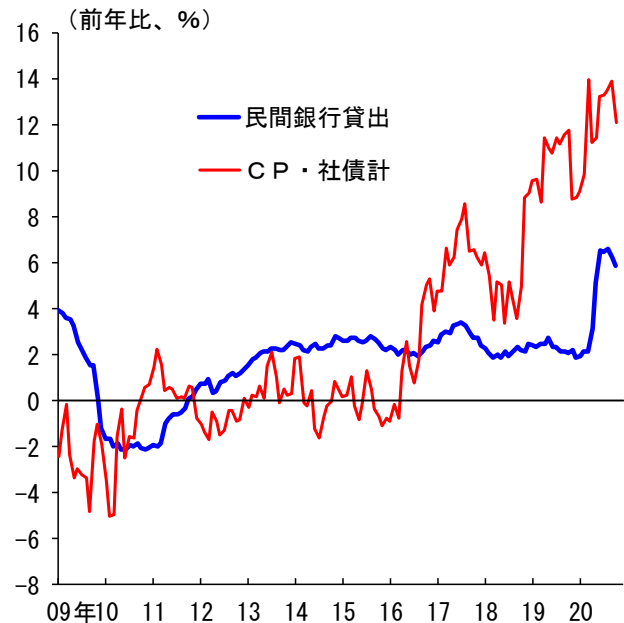
10

## 金融環境

資金調達コスト



貸出残高とCP・社債発行残高



(注) 1. 左図のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利、社債発行利回りは、後方6か月移動平均。  
2. 右図の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。  
(出所) Bloomberg、日本銀行、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

11

## 4. 地域金融強化のための新たな制度

図表12

## 「地域金融強化のための特別当座預金制度」

＜環境認識＞地域金融機関の経営環境は、人口減少などの構造要因や低金利環境の継続に加え、感染症の影響を受けて、厳しさを増している。

## 本制度のポイント

- 地域金融機関が将来にわたって地域経済をしっかりと支えていくために、経営基盤強化に向けた取り組みを後押しする制度を導入する方針を決定。
- 以下の要件を満たした地域金融機関に対し、日銀当座預金に上乗せ金利（+0.1%）を支払う。＜3年間の時限措置＞
  - 「地域経済の持続的な発展に貢献する方針」であり、かつ、次のいずれかを満たすこと
    - (1) 一定の経営基盤の強化を実現すること（収益力強化や経費削減）
    - (2) 経営統合等により経営基盤の強化を図ること